



Kobe Shoin Women's University Repository

KARASHI-DANE

高等学校「家庭科」における金銭学習の課題

| | |
|------|---|
| 著者 | 竹田 美知 |
| 著者別名 | TAKEDA Michi |
| 雑誌名 | 生活科学論叢 |
| 巻 | 41 |
| ページ | 25-34 |
| 発行年 | 2010-03-03 |
| URL | http://doi.org/10.14946/00001648 |



高等学校「家庭科」における金銭学習の課題

竹 田 美 知

【はじめに】

総務庁労働力調査によると、若者の失業率の高さや非正規雇用の増加は1990年代から既に始まり、2007年調査では、就職氷河期と呼ばれる20歳から34歳で特に著しい。また「第6回21世紀成年者縦断調査」によると、非正規雇用や所得が低くなるにつれて、結婚や出産が難しくなる傾向が浮かんている。このような若者の非正規雇用の増加、若者のライフコースの変容の原因として、若者自身のメンタリティーや文化の問題として「自己責任論」が登場した。若年層に広がる不安定に雇用された「フリーター」や、若年失業者である「ニート」の職業意欲の欠如が問題とされ、また「フリーター」や「ニート」が親に依存している状況を「パラサイト」と呼び、親の育て方の問題として若者ばかりでなく親の自己責任まで問われることとなった。

その後、若者及びその家族の「自己責任論」に疑問符が投げかけられた。宮本みちこ（2004）は、『ポスト青年期と親子戦略』において、もともと教育から労働への移行が不安定な社会構造になっている中で、若者が家族に経済的依存する期間が長期化し「若者の貧困」や「若者の将来に対する不安」が家族の中に隠されてきたことを指摘した。職業選択や職業に必要とされる高等教育の選択をするスタート時点から、家族資本を持たない若者は、最初から不利な立場にたっており選択の自由も機会もない不平等な状態であることが問題視された。貧困家庭やひとり親家庭、児童福祉施設経験者は、家族に依存することができないことや、高等教育や職業の取得の機会を失うリスクが高いことが、浅井ら（2008）『子どもの貧困 子ども時代のしあわせ平等のために』や湯浅（2009）の『若者の貧困』によって明らかにされた。

家庭科はこれまで標準的な家族を対象として教材を開発してきた。標準的な収入を持ち、都市に住む核家族がモデルとして説明に使われてきた。その一方で上記に述べたように家族資源が不平等である現実や将来の経済環境の変化によって標準的な家族からはずれる可能性があることに目をつぶってきた。将来のライフコースを描くことができる能力を育てるためには、生活設計における人的資源（家族関係）の理解とともに金銭教育の重要である。本稿ではこれまでの高等学校家庭科における金銭教育の問題点を振り返るとともに、新しい参加型学習を取り入れた金銭教育を提案する。

【本研究の目的】

本研究は、まず第1に家庭科における指導要領の中で金銭教育の位置づけに問題があったことを指摘する。第2にそのような指導要領の中で開発されたこれまでの家庭科教材内容と教授法を検討する。第3に高等学校家庭科において、どのような指導法で、どのような内容を教えるべきか具体例を提示する。

【高等学校指導要領における金銭教育の位置づけの問題】

高等学校学習指導要領第9節「家庭」平成11年文部省告示第58号において、金銭教育は「家庭基礎」においては、(3) 消費生活と環境 において、ア 家庭の経済と消費、イ 消費行動と環境として、また、「家庭総合」においては、(5) 消費生活と資源・環境、ア 消費行動と意思決定、イ 家庭の経済生活、ウ 消費者の権利と責任、エ 消費行動と資源・環境の各項目で取り扱われている。

「家庭基礎」および「家庭総合」も、「モノの消費」や「消費と環境」に関連する領域に限られており、将来の生活設計を踏まえた「金銭教育」に関連する内容となっていない。「家庭基礎」も「家庭総合」もその目標が「人の一生と家族・福祉、衣食住、消費生活などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる」とあるのに、生涯発達の視点で家族や福祉をとらえることは教材として具体化されながらも、消費生活においては生涯発達の視点が充分もりこまれてこなかった。

平成18年11月に出された「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者報告書」における提言によると、このような生涯発達の視点を重視するキャリア教育に関連する事項がこれまで関係教科・科目、特別活動、総合的学習の時間などに分散的に位置づけられ、組織的・体系的キャリア教育の実践のために教育課程の中に明確に位置づけされなかった問題があることが指摘されている。

鈴木（2009）も近畿の高等学校の教員へのアンケート調査の結果から、「学習指導上で必要と思われる教員養成上の科目の中で、キャリア教育に関する内容が最も低いことに着目し、キャリアという用語の解釈に問題があった」と述べている。

【高等学校家庭科教科書における金銭教育の位置付け】

表1は現行の新学習指導要領（平成11年文部省告示第58号）に基づいて編集された文部科学省検定済教科書及び文部科学省著作教科書28点のうち、家庭基礎、家庭総合の教科書26点について、金銭教育の内容がどのようにとりあげられているかを示したものである。

生活技術 2 点の教科書はこの分析から除外した（高等学校普通科で使用されている教科書のほとんどは、家庭基礎と家庭総合であるので分析から除外した）。

表 1 のように、高等学校家庭科教科書における金銭教育は、平成 14 年度版においては、多重債務問題がとりあげられていない教科書が多いこと、生活設計における金銭面での生涯発達の視点が触れられていないことが目立つ。平成 18 年度検定教科書は、多重債務問題については改善が見られたが、生活設計における金銭面での生活設計的視点はまだまだ不十分な教科書が多い。そのほとんどは、家庭基礎の教科書である。授業時間が短いためよりこまれる内容が限られることもあるが、多くの家庭基礎の教科書で家族のライフコースについて記述があるにもかかわらず、金銭教育がそれに伴っていない。家庭総合においても、家族のライフコースについては解説に多くの紙面を使いながらも、金銭教育も解説している教科書は少ない。

経済環境と家計や環境負荷や環境保全といった社会環境レベルや自然環境レベルの問題は表 1 のようにほとんどの教科書は詳しく解説をしている。社会の経済環境の変化が身近なレベルでのわたしたちの将来の生活設計にどのように影響を及ぼすかについては具体的に解説した教科書は少ない。社会人となってからの働き方や職業選択に触れながらも、収入の変化や税や年金などについては多くの教科書は記述がない状態である。

表 1 高等学校家庭科教科書における金銭教育の位置づけ

| 資料記号 | 科目 | 検定年度 | 生活設計 | 生活設計 | 家庭経済 | 家計の 管理 | キャッシュ レス社会 | 販売方法 の多様化 | 契約をめ ぐる消費 者問題 | 多重債務 問題 | 環境負荷 | 環境保全 |
|------|------|-------|------|------|------|-----------|---------------|--------------|---------------------|------------|------|------|
| | | | (家族) | (金銭) | | | | | | | | |
| Aa | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | △ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Ab | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Ba | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| Bb | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| B c | 家庭総合 | 平成14年 | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | △ |
| Bd | 家庭基礎 | 平成14年 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| Be | 家庭基礎 | 平成14年 | × | △ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Bf | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| B g | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| Ca | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| C b | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | △ | △ | △ | ○ | ○ |
| Cc | 家庭基礎 | 平成14年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ |
| Cd | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | △ | △ | × | ○ | ○ |
| Ce | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | △ | △ | △ | ○ | ○ |
| Cf | 家庭総合 | 平成14年 | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Da | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Db | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | △ | △ | △ | ○ | ○ |
| Ea | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Eb | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Ec | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | △ | ○ |
| E d | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | △ | ○ | ○ | △ | ○ |
| Fa | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | × | ○ | ○ |
| Fb | 家庭基礎 | 平成14年 | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | △ | × | ○ | ○ |
| Fc | 家庭基礎 | 平成14年 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| Ga | 家庭総合 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ |
| Gb | 家庭基礎 | 平成18年 | ○ | △ | ○ | ○ | △ | ○ | △ | △ | ○ | ○ |

【これまでの金銭教育の教材内容の問題】

これまで日本で開発された金銭教育の教材内容も、残念ながらその多くは「モノ」をめぐる利益獲得型の教材や、消費生活に関する契約問題に関する教材であり、生涯発達の視点を取り入れた金銭教育に関する教材は少ない。

例えば八幡（2008）による「中学校技術・家庭科（消費生活分野）への e-learning システム導入の試み」は、アメリカの「お金の使い方に問題を抱えた社会人を教育する社会教育主事金銭教育プログラム」を基礎としながら、買い物チェックシートによって支出を少なくするということが目標とされており、生活設計といった長期的展望をもった教材ではない。

それに対して、上野（2007）の「キャリアと生活の設計教育の意義（第1報）」は、消費生活に生涯発達の視点が必要である理論的基礎を示した論文であるが、教材開発まではいたっていない。荒井（2008）は、「若者の生活認識形成プロセスと自立に関する質的分析」において、グランデッド・セオリーに基づき、学生自らが生活課題を認識していくプロセスを分析している。

荒井（2008）は、「若者が生活の可視化から始め、＜新しい枠組みを重ねていく＞自分に気づき、＜未来が見えた時前進する＞という、プロセスにおいて生活を認識していたこと、また、＜他者との境界線を差し替えていく＞ことや社会的役割において評価を受けることが、プロセス全体を促進させていた」と述べている。家庭科教育の育むべき能力の検証はされているか、家庭科教材として具体化されたものではない。

【金銭教育における指導法の問題】

体験型学習や問題解決学習の手法は、早くから金銭教育に取り入れられてきた。主にアメリカで開発された教材には、投資ゲームやイベント主催のための資金計画など金銭教育の中でこれまで注目されてきた。ロールプレイングの手法も多く使われている。

神山（2009）は、消費者教育の方法として「講義型」と「参加型」をあげ、その両方式による授業効果を測定した。その結果、知識伝達レベルの課題に対しては講義式の授業効果が高く、グループ課題遂行レベルの課題に関しては「参加型」の授業効果が高かったことを報告している。その結果、家庭科の授業開発としては、「講義で基礎知識を与えた後に参加型学習を行い、最後に参加型授業の体験と講義の知識を結びつけるようにしてふりかえり実施するという消費者教育の指導法が、より授業効果が上がる指導法として提案できる」と述べている（pp.308）

富田と坪内は、「参加型」の授業の教材として（社）損害保険協会「仮想生活ゲーム」や（財）消費者教育支援センター「どんぐりマーケット」などのゲーム教材を改良した「生活設計ゲーム」としての「社会保険ゲーム」を開発した。開発したゲームを実際に実践し、座学が苦手な生徒においても授業効果が上がったことを報告している。しかしゲームとなると実際にはあまり起こらない事

象が頻発することもあり、問題点がある。

伊波と入口（2007）は、台本づくりによる共同学習活動を提案している。「学習者は、他者の生活経験の語りに耳を傾けるようになり、多様な暮らしに触れることが可能になっていた。それは、自他の生活を相対化し、学習者の視野を広げる契機になるであろう。また～中略～他者の働きかけにより、無自覚に行っていた自らの生活行為に改めて目を向け、意識化するようにもなっていた」と述べている（pp.98）。

そこで本稿では、「講義型」と「参加型」の双方のメリットを生かした金銭教育の教材を開発した。

【参加型アクション志向学習を取り入れた金銭教育の教材の提案】

図1は、エレン・リチャーズが示した生活環境の捉え方である。この生活環境の捉え方を基礎として、生涯発達の視点を取り入れた金銭教育に関する教材を提案する。下記の（1）から（2）のような知識の伝達は講義型の授業を、（3）から（5）に関しては参加型の授業の形式で行われるのが望ましい。そこで下記のような授業案を筆者は提案する。

（1）より大きい環境における問題の背景を知る。

→インフォメーションシートの提示

（2）近接環境における問題の背景を知る。

→バックグラウンドシートの提示

（3）問題を体験して自分の視点の見直しや他の人の価値観に気付く

→ロールプレイグシナリオシートの作成

（4）問題解決を数字で表すことができるなら

→シミュレーションシートの作成へ

（5）ロールプレイを実際に行ってみる。

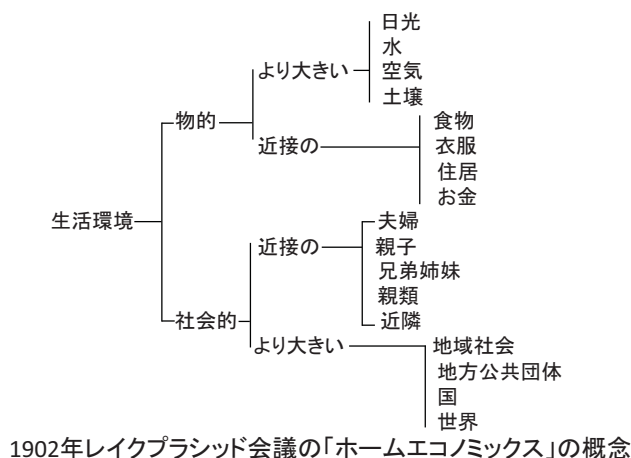


図1 生活環境の概念

以下、高等学校「家庭科」における生涯発達の視点からの「高等教育における経済的負担」を課題として5つのシートを使った具体例を述べる。

家族の生活水準によって高等教育への進学率が大きく影響されていた時代もあったが、現在では高等教育への進学率はすでに77.6%となっている。しかし、子どもの高等教育には家族の重い経済的負担がかかり、家族からの子どもの経済的自立の時期も延びてしまった。このような中で、子どもが、家族との関係や社会の経済的状況を踏まえて、どのように生涯を設計するかという課題を解決するために4つのシートを作成することによって参加型アクション学習をする。

(1) より大きい環境における問題の背景を知る。

(1-1) インフォメーションシートⅠの提示—アメリカの場合—

将来の夢を実現するためには、資源の活用が不可欠である。アメリカでは、アメリカンドリームを実現させるためには、自分自身の能力とともに早い年齢から経済的資源の活用能力が子どもに求められている。日本のように家族の経済的資源に依拠することよりも、学生が自主的に意思決定して次のような経済的資源を活用してきた。scholarships、student loans、college savings plans、military aid for veterans and recruits などである。

アメリカでは、奨学金とともに、学生本人を融資対象とする学生ローンが一般の民間金融機関によって活発に行われている。連邦政府はこれらの民間ローンに対して債務保証や利子補給を行って学生を間接的に支援すると同時に学生に対する直接貸し付けを行っている。しかし昨年の金融危機もあって学生ローン利用者が大学卒業時に背負う平均的借金額は、2万7600ドル(約332万2875円)、学生ローンの利用者の39%は、卒業時に返済不能なレベルの借金を背負うという。

(1-2) インフォメーションシートⅡの提示—日本の場合—

一方、日本の教育ローンは保護者を対象とするものが多い。日本学生支援機構(旧日本育英会)奨学金制度は、学生本人に対する無利子の貸与(第1種奨学金)と学生本人に対する有利息の貸与(第2種奨学金)を支援している。また、大学が独自の奨学金および減免などを学生対象に行うケースも最近では増加している。

保護者に対しては、日本政策金融公庫が所得制限内の保護者に行う一般貸付、郵便貯金が教育積み立て貯金のある保護者対象に行う郵便貸付、民間金融機関が保護者対象に行う貸付、消費者金融が学生対象に行う貸付がある。

(2-3) バックグラウンドシートⅠの提示—保護者の場合—

平成20年に国に教育ローンを利用した世帯を調査対象として2753世帯をした回収した平成20年10月 日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査(勤労者世帯)」によると、

1. 入学金平均費用は、大学95.6万円・高校49万円であった。
2. 在学平均費用は、1年間大学150.4万円・高校92.5万円であった。
3. 世帯の年収に対する在学費用の割合は34.1%、200万以上400万未満の年収では55.6%に達する。また住宅ローンを利用している世帯では合わせた負担は45.9%に達する。

4. 自宅外通学を開始する費用は、入学者一人当たり 48.6 万円であった。さらに自宅外通学者への仕送りは、年間 96 万円であった。

5. 教育費の捻出方法としてあげられたのは、支出の節約、奨学金、子どものアルバイト、預貯金、保険の取り崩し、パートや残業、国の教育ローン以外からの借り入れであった。

(2 - 4) バックグラウンドシートⅡの提示－学生の場合－

全国大学生生活協同組合連合会が、2008 年 10 月から 11 月にかけて行った第 44 回学生生活実態調査は、回収調査票数は、9,999 票（回収率：35.7%）であった。

その概要報告によると、

1. 自宅生・下宿生ともに収入が減少した。仕送り「0」の下宿生は、07 年より 0.4 ポイント増え、8.3%となった。仕送り 5 万円未満は、2000 年 10.4%だったものが、05 年に 18.4%に、08 年では 20.7%と、初めて 20%を超えた
2. 現在アルバイトをしている人は 64.7%。自宅生 71.4%、下宿生 58.1%、寮生 62.2%と自宅生の就労率が高く、性別では男子 60.2%に対し女子 70.6%と女子が高い。
3. 2008 年は自宅生も下宿生もアルバイトでの収入を減らした。この減らした要因は、「時給の減」ではなく、「半年間のアルバイトの経験」及び「月々のアルバイト」双方の減によるものと推測できる。減収が激しい下宿生の「半年間のアルバイトの経験あり」は 07 年 73.8%だったものが 70.2%に、「月々のアルバイト」も 60.1%が 57.9%に減っている。

(3 - 1) ロールプレイングシナリオシートの作成－シナリオの前書き－

バックグラウンドシートを見ながら、シナリオを作成する。シナリオを作成する前に下記の 1 から 4 の要素を前書きとして考える。

1. 生活場面としてどのような状況が設定されているか。
2. どのような生活時間帯での展開か。
3. どのような登場人物がいるか。
3. 登場人物をめぐる人間関係はどのようなものか。
4. 消費に対する意思決定がどのようになされているか。

前書きの例をあげると、下記ようになる。

1. 生活場面→夏休みで帰省した愛媛の家庭で
2. 生活時間→夏休み最後の夜
3. 登場人物として
父（58 歳 定年前に不況のため早期退職）、母（54 歳 コンビニパート）、
雄介（神戸私立大学自宅外生 3 年生）、妹（真理・地元県立高校 2 年生）
4. 消費に対する意思決定
学資をめぐる意思決定

(3 - 2) ロールプレイングシナリオ－本文－

シナリオは生徒個人の意見を述べたものではなく、設定した場面における登場人物のそれぞれの役割にそった基本的な立場を主張するものであることを確認し、シナリオ本文を作成する。

シナリオ本文の例

(母) 神戸へ帰っても食事はちゃんととってね。

(雄介) アルバイトも減って、食費を切り詰めるしかやってゆけないよ。

(父) この秋からは就職活動に力をいれないといけないぞ。

(雄介) この不況で採用してくれる企業も少ないよ

(母) 就職決まらなないと、留年して景気回復まで待つ人も増えているらしい。

(妹) お兄ちゃんが就職できないと私の進学もあやしくなる。東京の女子大へどうしても行きたいから。

(雄介) 留年してもいいけど奨学金打ち切られたら、どうやって暮らそう

(母) 奨学金打ち切られたら、どうやって学費を都合つけるの？

(父) このごろは銀行でも、教育ローンをいろいろ出しているらしい。

(雄介) 僕が借ることができる学生対象のキャッシュローンもあると友達から聞いたよ。

(母) 1年学費がよけいにかかる、真理の大学進学と重なり300万くらいよけいにかかってしまう。

(父) 国の教育ローンで300万くらいまで、低金利で借りられると聞いたけど、それでも家計は大変だ。がんばれよな。雄介。

(雄介) まあどうにかなるさ。

(母) 住宅ローンもあるのにこの不況でお父さんの仕事もなくなったし・・・子どもには大学を卒業させてやりたい。

(雄介) 今でも仕送りが大変なのだから、大学やめて僕がアルバイトふやせばいいだ。

(母) 私ら大学出てなくて、苦労したからお前だけでも大学をでてほしい。

(雄介) 親に借金させてまで、大学に行きたくないよ。僕のこれからは自分でなんとかする。

神戸へ帰ってきてから・・・

(雄介) 大学は就職には何もしてくれないし・・・個人的に学費や生活費の相談にのってくれる人もいない。親からの仕送りを期待できないなら、アルバイトも減らされたし、どこかで借金できないかな。

(4-1) シミュレーションシートの作成

その後の雄介の選択を下記のケースごとに資料を基にして将来の返済も含めて計算する。

1. 奨学金の増額のケース
2. 国の教育ローン利用のケース
3. 民間銀行の教育ローン利用のケース
4. 消費者金融の学生ローン利用のケース

- (5) ロールプレイを実際に行ってみる。
1. 進行役を決める →ファシリテーター
 2. 配役を決定する →役者
 3. 進行役はバックグラウンドシートを使って背景を説明する
 4. シナリオに従って役割を演ずる。
 5. 進行役は時間のフリーズ（止まれ）」の指示を出して、役割を中断させることもできる。
その「ときに進行役が「今どんな気持ち？」とインタビューすることもできる。
 6. 時間があれば、登場人物の役割を交換してこれまでをまったく違う立場の登場人物を演ずる
 7. 登場人物は役割を脱する
 8. 役割を脱した後、役割についてどう感じたかディスカッションをする。
 10. 課題解決の方法や新たなものの見方についてレポートする。

【結語】

高等学校「家庭科」は、家庭基礎を学習する高校が多く限られた少ない学習時間内で複数の分野の習得をすることが求められている。食物や被服などの実習などは「家庭科」における参加型学習として認識されているが、家族や消費生活の分野は知識・理解の講義型の学習方法が多く行われている。

その理由の一つは、「家庭科」に与えられた少ない時間の中で従来の衣・食の実習の時間を確保するのが精一杯で他の分野の実習時間がとれないことであろう。また、家族や消費生活の分野における参加型学習の方法の開発が進んでいないこともその理由の一つである。しかし生徒を取り巻くこれからの経済環境や社会環境の大きな変化を考えると、高校生の段階で自分を取り巻く環境を分析しながら、自らの生活を設計する能力がぜひとも養成されねばならない。

将来の人間関係を考慮しながら、自らの社会的資源とともに経済的な資源の管理能力を高めることが必要である。

金銭教育はこれまでどちらかといえば、「家庭科」においてはマイナーな分野として位置づけられてきた。それは「男が収入労働、女は家事労働」という性別役割分業の価値観に支配された時代の「家庭科」の守備範囲が、シャドウワークやアンペイドワークの分野に偏っていたという「家庭科の歴史」も大きく影響している。「家庭科」が女性のためだけの学習と考えられた時代には、家族の主たる収入の担い手として女性に収入獲得の役割を与えられていなかったのも、「家庭科」の金銭教育は家計のやりくりといった家庭の中にとどまった発想しかなかった。女性の社会進出が進み、男女共修の「家庭科」に進化した現在だからこそ、「家庭科」に最も必要な基本的な分野として、ライフコースを見据えた金銭教育が認識され、さらに授業内容と授業方法の開発がすすむことを切に望む。

参 考 ・ 引 用 文 献

- ・ 浅井 春夫・松本 伊知朗・湯澤 直美 編『子どもの貧困——子ども時代のしあわせ平等のために』、明石書店、2008
- ・ 荒井きよみ、伊藤葉子、若者の生活認識形成プロセスと自立に関する質的分析、日本家庭科教育学会誌 51 (3)、2008, pp.191-199
- ・ 伊波富久美、入口由香、共同学習活動における「生活経験を語る」場の検討－自ら語り始める装置としての台本づくり－、日本家庭科教育学会誌 50 (2)、2007, pp.89-99
- ・ 上野顕子、キャリアと生活の設計教育の意義（第1報）－解釈学に基づく解釈的調査の構築とその信頼性－、日本家庭科教育学会誌 49 (4)、pp.279-289
- ・ 神山久美、家庭科における消費者教育の指導法に関する検討－「参加型」と「講義型」による授業実践の比較－、日本家庭科教育学会誌、51 (4)、2009, pp.302-309
- ・ 鈴木洋子、永田智子、赤松純子、榊原典子、中井昌子、野田文子、矢野由紀、高等学校教諭普通免許状「家庭」の授与されている科目・内容に対する教員の意識、日本家庭科教育学会誌 52 (2)、2009、pp.130-134
- ・ 富田道子、坪内恭子、社会保険の仕組みを学ぶゲームの開発とその実践、日本家庭科教育学会誌、50 (3)、pp.193-198
- ・ 宮本みちこ『ポスト青年期と親子戦略』頸草書房 2004
- ・ 文部科学省、高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書、2007
- ・ 湯浅 誠, 富樫 匡孝, 上間 陽子, 仁平 典宏『若者と貧困（若者の希望と社会 3）』、2009
- ・ 八幡彩子、高島亜希子、緒方美智子、中学校技術・家庭科（消費生活分野）への e-learning システム導入の試み、日本家庭科教育学会誌 51 (1)、2008、pp.19-26